

## 新公立病院改革プランについて（地域医療構想関係部分抜粋）

あま市民病院
<p><b>【地域医療構想を踏まえた役割（再編・ネットワーク化）】（P27、P28）</b></p> <p>海部医療圏では病床機能報告にて報告された 2021 年の病床数と 2025 年の必要病床数推計とでは大きなギャップがあり、特に従来型の急性期医療から在宅復帰を視野に入れた生活支援型医療への転換が求められていると推察される。したがって医療提供体制は将来の医療需要に対応した再構築が求められる。</p> <p>当該医療構想区域では人口当たりの全身麻酔件数も少なく急性期医療能力が低いため、患者動向として区域外に流出している可能性が高い。</p> <p>近隣基幹病院との連携として、名古屋第一赤十字病院との高度疾患医療連携を進めるとともに、当面は地域ニーズの高い汎用的な疾患に対する救急医療体制の整備が急務である。</p> <p>愛知県地域医療構想により示された海部構想区域の状況及び課題として、海部医療圏は人口 10 万人対の病床数では、入院患者の自域依存率が低く、名古屋医療圏へ多くの患者が流出している。また、緊急性の高い救急医療については、名古屋・尾張中部構想区域との連携体制を維持していく必要があると指摘されており、本プランの策定にあたり調査された当院周辺の医療圏の分析や患者分布調査とも合致する。そのため、旧改革プランでも示されたとおり、海部医療圏の医療機関（津島市民病院・厚生連海南病院）との連携を図りつつ、名古屋第一赤十字病院との連携を構築し、この連携基盤を更に強化していくことが必要である。したがって、救急医療体制においては、重症度に応じた役割分担の明確化と同時に、後方支援病院としての機能を充実させていくことが求められている。</p> <p>また、愛知県地域医療構想で示されたとおり、当地域においては平成 52 年に向けて人口は減少し、その減少率は県全体よりも高く推計されている。しかし、65 歳以上の人口の増加率は県全体よりも低く推計されており、団塊ジュニア世代が最多であるあま市民病院優位商圏では高齢化進展に伴う急性発症への対応もさることながら、今後は団塊ジュニア世代の生活習慣病予防への関与が病院のヘルスケアシステムとして重要な取組と位置付けられる。愛知県地域医療構想の在宅医療等の必要量が推計にて平成 37 年(2025 年)の在宅医療等の医療需要が示されている。海部構想区域の在宅医療の医療需要は、現状の 1.65 倍と高く、将来的に大きな供給不足が予測される。在宅医療需要に適切に対応できるよう高齢者施設・住宅の増設、あるいは相当する在宅のインフラ整備が必要となる。</p>

## ＜平成 37 年における具体的な将来像＞（P29）

地域から求められる医療機能を充足させるためには、汎用的疾患を中心とした二次救急医療の充実（24 時間 365 日）と近隣基幹病院との高度疾患医療連携強化による機能分化が必要である。病院を軸とした在宅医療ネットワークの構築により在宅や介護施設などにおける急性増悪の患者をいつでも入院できる体制と、地域包括ケアシステムの中で回復期リハビリテーション医療を充実し、比較的医療依存度の高いポストアキュートの患者を早期に基幹病院から受け入れ、在宅復帰率を向上させる地域包括ケア病棟の機能を高めていく。現状では慢性期の医療が不足している上、海部医療圏には、年間全身麻酔件数が 1,000 例以上の厚生連海南病院(Ⅱ群・救命)、500 例以上の津島市民病院がある。地理的にも名古屋第一赤十字病院など基幹病院と高度疾患医療連携を行っており、あま市民病院は後方支援を行う病院として今後も機能を高めていくことが求められている。

## 【数値目標について】

記載なし